経営比較分析表（令和5年度決算）

大阪府　千早赤阪村

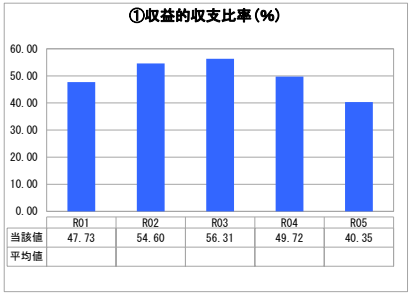
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	79.69	95.52	2,442

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
4,782	37.30	128.20
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,775	2.01	1,878.11

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	47.73	54.60	56.31	49.72	40.35
平均値					

②累積欠損金比率(%)

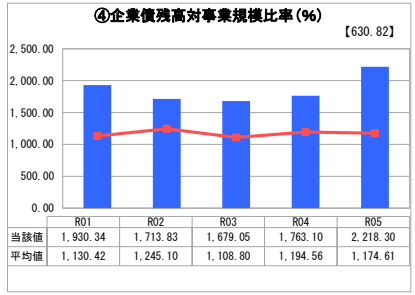
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

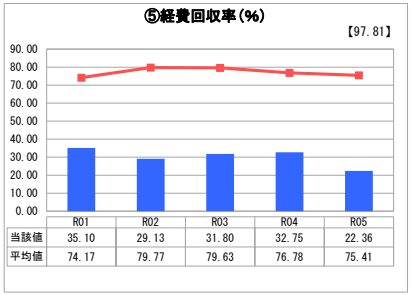
【630.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	1,930.34	1,713.83	1,679.05	1,763.10	2,218.30
平均値	1,130.42	1,245.10	1,108.80	1,194.56	1,174.61

⑤経費回収率(%)

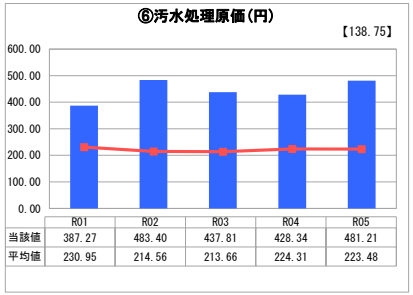
【97.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	35.10	29.13	31.80	32.75	22.36
平均値	74.17	79.77	79.63	76.78	75.41

⑥汚水処理原価(円)

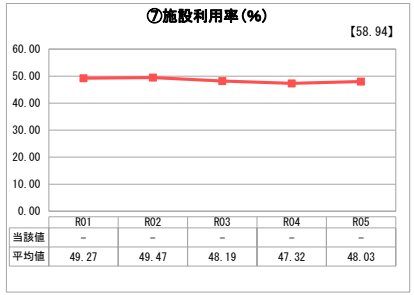
【138.75】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	387.27	483.40	437.81	428.34	481.21
平均値	230.95	214.56	213.66	224.31	223.48

⑦施設利用率(%)

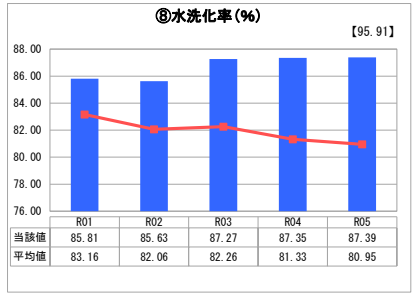
【58.94】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	49.27	49.47	48.19	47.32	48.03

⑧水洗化率(%)

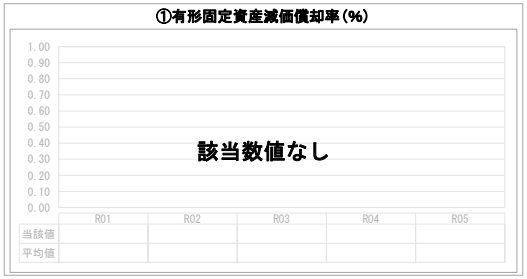
【95.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	85.81	85.63	87.27	87.35	87.39
平均値	83.16	82.06	82.26	81.33	80.95

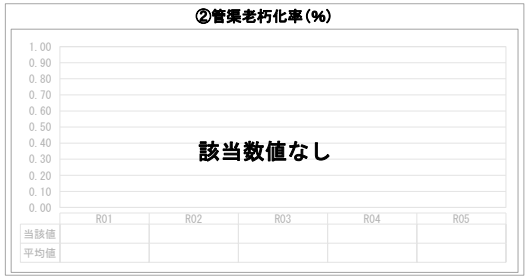
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

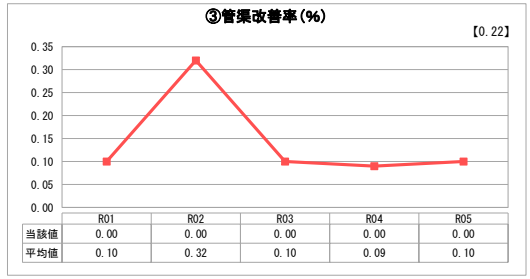
②管渠老朽化率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.22】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.32	0.10	0.09	0.10

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本村の下水道事業は平成6年度から工事着手し、平成9年度から供用を開始しました。下水道整備について、近隣市町に比べて遅れた事もあり、事業開始直後から平成16年度までは、多額の事業費を投入し整備を進めました。その財源には企業債を充てている事から地方債に係る償還金も年々増加し下水道事業特別会計を圧迫しているため、企業債残高対事業規模比率については類似団体平均値を上回っている状況にあります。平成17年度から事業費を抑制し、緩やかな減少傾向にありましたが、令和5年度については令和6年度から地方公営企業会計の法適用化に伴う打切決算のため一時的に増加しています。

人口減少の影響もあり、収益的収支比率は100%を下回っています。また水洗化率及び経費回収率は低下傾向にあります。経費回収率については、他市町とともに流域下水道処理場で汚水の処理を行う事から処理場を管理・運営している大阪府への負担金などの維持管理経費が増加傾向にある事も要因の一つであると考えられます。令和5年度については打切決算のため大幅に減少しています。

また、汚水処理原価についても他項目と同様に、類似団体平均値を大きく上回っています。

2. 老朽化の状況について

本村の下水道施設のほとんどは、整備後20年程度と比較的新しいが、開発団地から公共下水道へ引き継いだ施設については、40年以上経過している為、今後の改築更新に向けて、計画策定を実施しました。

全体総括

下水道事業として、現在までに「事業費の抑制」「人件費の削減(特別会計に係る職員の削減)」などを行ってきましたが、人口減少に伴う使用料の減収、地方債償還金の増加などが要因となって、一般会計からの繰入金に依存する状態です。今後は施設の老朽化などの維持管理費も増大する事が予測される事から使用料の見直しも必要となります。

使用料の見直しについては、令和6年度から地方公営企業会計の法適用化を行うことにより、損益情報・ストック情報の把握による適切な経営戦略の策定を令和7年度に実施し、その後適切な使用料の検討を行う予定です。

老朽化した施設への対策として令和元年度に策定したストックマネジメント計画を基に、令和2年度より継続的に点検・調査行い、順次計画的に改築更新を実施していく予定です。

各指標が類似団体平均値を下回っている状況について、平成29年度から引き続き使用料の徴収業務を大阪広域水道企業団に委託し、企業団と連携しながら滞納対策の強化など徴収率や住民サービスの向上を図り、今後も自主財源の確保に努めてまいります。また、継続的に未水洗化世帯への広報活動を行い下水道事業の経営安定化を図ります。